



# 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション  
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 遠藤 大輔  
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,006	9.1	△34	—	△20	—	△63	—
2022年3月期第1四半期	922	5.8	△72	—	△48	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△23.14	—
2022年3月期第1四半期	△24.97	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,908	△37	△1.3	△52.61		
2022年3月期	2,933	2	0.1	△41.03		

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 △37百万円 2022年3月期 2百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,092	12.2	△10	—	△21	—	△31	—	△12.23
通期	4,369	8.7	49	—	30	—	10	—	3.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	2,853,500 株	2022年3月期	2,735,500 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	79 株	2022年3月期	79 株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	2,775,817 株	2022年3月期1Q	2,401,421 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限がなくなり、社会・経済活動が活発になりつつありましたが、再び感染者数が増え始め、収束時期が見通せないことから、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する飲食業・小売業及び食品製造業におきましては、原材料及び光熱費高騰の影響が非常に大きく、大変厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと当社は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を当社の全店舗で実施し、お客様と従業員の健康面の安全確保を最優先とした店舗運営を継続するとともに、テイクアウトやドライブスルー、デリバリーサービスなどの顧客と従業員との接触を最小限にするなど、コロナ禍における厳しい経営環境を乗り切るための対応策を模索・実行してまいりました。

当第1四半期会計期間末における当社の展開業態は13業態、稼働店舗数は58店舗（前年同四半期末、16業態66店舗）となりました。当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,006,801千円（前年同四半期比9.1%増）、営業損失34,995千円（前年同四半期、営業損失72,290千円）、経常損失20,675千円（前年同四半期、経常損失48,467千円）、四半期純損失63,733千円（前年同四半期、四半期純損失59,469千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやLINE等で特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、売上回復に努めてまいりました。

飲食部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は、前年同四半期に比べ8店舗減の55店舗となりました。当第1四半期累計期間の売上高は909,900千円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント損失29,082千円（前年同四半期、セグメント損失62,705千円）となりました。

#### b. 物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやLINE等を使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベントの開催や、季節商品訴求のための売り場づくりを行って、商品提案を定期的的に実施してまいりました。

物販部門の当第1四半期会計期間末の店舗は前年同四半期に比べ1店舗減の2店舗となりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は55,640千円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント損失2,524千円（前年同四半期、セグメント損失9,584千円）となりました。

#### c. 食品製造部門

2021年10月より、トワ・ヴェールの指定管理者業務として、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始いたしました。

食品製造部門の当第1四半期累計期間の売上高は41,259千円（前年同四半期－%）、セグメント損失3,388千円（前年同四半期比－%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は867,056千円となり、前事業年度末に比べ215千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が45,555千円増加したものの、売掛金が34,053千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,041,851千円となり、前事業年度末に比べ25,173千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が19,333千円、投資その他の資産が4,484千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,908,908千円となり、前事業年度末に比べ24,957千円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は648,995千円となり、前事業年度末に比べ19,104千円増加いたしました。これは主に買掛金が19,453千円、未払法人税等が21,820千円減少したものの、その他が46,231千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,297,416千円となり、前事業年度末に比べ4,002千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が2,493千円、その他が1,508千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,946,411千円となり、前事業年度末に比べ15,102千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は△37,503千円となり、前事業年度末に比べ40,059千円減少いたしました。これは主に四半期純損失63,733千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は△1.3%（前事業年度末は0.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って当社の業績に大きな影響を及ぼすことが予想されます。また、収束の見通しなどの未確定な要素が多いものの、感染対策を実施しつつ、新しい生活様式に対応したデリバリーやテイクアウトサービスの強化、各種契約内容の見直しを含む徹底したコストの管理等を継続してまいります。2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,144	555,700
売掛金	198,307	164,253
商品及び製品	18,499	22,368
仕掛品	2,020	3,201
原材料及び貯蔵品	51,353	47,710
その他	86,516	73,821
流動資産合計	866,841	867,056
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	768,133	758,323
工具、器具及び備品(純額)	83,119	74,279
土地	503,627	503,627
その他(純額)	22,388	21,705
有形固定資産合計	1,377,268	1,357,935
無形固定資産	155,393	154,038
投資その他の資産		
投資有価証券	32,131	32,909
長期前払費用	9,864	9,625
敷金及び保証金	465,016	460,094
その他	36,320	36,218
貸倒引当金	△8,971	△8,971
投資その他の資産合計	534,361	529,876
固定資産合計	2,067,024	2,041,851
資産合計	2,933,865	2,908,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,610	107,157
短期借入金	279,911	279,911
未払法人税等	30,419	8,599
店舗閉鎖損失引当金	2,298	12,944
資産除去債務	—	3,500
その他	190,651	236,883
流動負債合計	629,891	648,995
固定負債		
長期借入金	2,174,825	2,174,825
資産除去債務	18,960	16,466
その他	107,632	106,124
固定負債合計	2,301,418	2,297,416
負債合計	2,931,309	2,946,411

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,288	825,951
資本剰余金	473,837	485,500
利益剰余金	△1,283,900	△1,347,634
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,171	△36,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,841	△1,393
評価・換算差額等合計	△1,841	△1,393
新株予約権	226	125
純資産合計	2,555	△37,503
負債純資産合計	2,933,865	2,908,908

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	922,809	1,006,801
売上原価	365,386	402,817
売上総利益	557,422	603,983
販売費及び一般管理費	629,712	638,979
営業損失(△)	△72,290	△34,995
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	481	443
不動産賃貸料	41,710	40,235
受取保険金	900	807
受取給付金	26,384	18,458
その他	451	1,295
営業外収益合計	69,942	61,250
営業外費用		
支払利息	13,412	14,228
不動産賃貸原価	31,391	31,453
その他	1,315	1,249
営業外費用合計	46,119	46,931
経常損失(△)	△48,467	△20,675
特別利益		
固定資産売却益	250	—
資産除去債務戻入益	—	2,500
特別利益合計	250	2,500
特別損失		
固定資産除却損	172	4,810
固定資産売却損	—	11
店舗閉鎖損失	2,540	24,153
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,795
新型コロナウイルス感染症による損失	3,482	—
特別損失合計	6,196	40,770
税引前四半期純損失(△)	△54,413	△58,946
法人税、住民税及び事業税	5,055	4,787
法人税等合計	5,055	4,787
四半期純損失(△)	△59,469	△63,733



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	865,651	57,157	922,809
外部顧客への売上高	865,651	57,157	922,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	865,651	57,157	922,809
セグメント損失 (△)	△62,705	△9,584	△72,290

(注) セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	飲食	物販	食品製造	四半期損益計 算書計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	909,900	55,640	41,259	1,006,801
外部顧客への売上高	909,900	55,640	41,259	1,006,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	909,900	55,640	41,259	1,006,801
セグメント損失 (△)	△29,082	△2,524	△3,388	△34,995

(注) セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間において、食品製造加工業の開始に伴い、報告セグメントを従来の「飲食部門」及び「物販部門」の2区分から、「飲食部門」、「物販部門」及び「その他」の3区分に変更しております。また、前事業年度末において、報告セグメントの名称を「その他」から「食品製造部門」に変更しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

2022年7月1日から8月5日までの間に、EVO FUNDが保有する第6回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	38,000株
(2) 行使された新株予約権個数		38,000個
(3) 発行価額の総額		7,456千円
(4) 増加した資本金の額		3,728千円
(5) 増加した資本準備金の額		3,728千円

この結果、2022年8月5日における資本金は829,679千円、発行済株式総数は普通株式2,891,500株となっております。

固定資産の譲渡

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化のため。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産の所在地 札幌市白石区菊水元町5条2丁目18番地、19番地

(3) 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により公表を控させていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の時期

2022年9月28日(予定)

(5) 今後の見通し

2023年3月期第2四半期会計期間において、固定資産売却益72,000千円(概算額)を特別利益として計上する見込みであります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始まりました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現 株式会社JFLAホールディングス)と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業を推進してまいります。また、新規事業として、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始するとともに、今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。更に当社の本業でもあります店舗運営につきましては、既存又は新規業態の双方で新たな店舗展開を行って収益を確保することで収益体質を確立してまいります。

当第1四半期累計期間におきましては、売上高1,006,801千円となり、前年同四半期に比べ9.1%増加したものの、営業損失34,995千円、四半期純損失63,733千円を計上し、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,457,325千円と負債純資産の84.5%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやLINE等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績に与える影響は大きく、その収束の時期や収束後の消費活動の見通し等は依然として不透明であり、財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を合理的に算出することが困難な状況が継続しております。当社はこの状況下において、顧客や従業員の健康面の安全に万全な対策を講じるとともに、来店客数の減少に伴う売上高減少への対策として、テイクアウトやデリバリーサービスに今後とも注力し、資金の流出を最小限にしながら収益の改善に努めてまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本返済の更なる緩和要請を行い、当面の返済猶予について同意を得ております。また、新型コロナウイルス感染症による今後の資金面に与える影響に関しても、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により、財務体質の改善を図ってまいります。

なお、当第1四半期会計期間末において、37,503千円の債務超過となりました。当該債務超過の解消に向け、2022年8月10日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、債務超過の解消に向けた取組みを実施しております。また、2021年12月6日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による「第6回新株予約権(行使価額修正条項付)」の発行を決議し、当第1四半期会計期間末にまでに452,000個、92,157千円が権利行使されております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。